

「道州制」への慎重な対応について

自由民主党政務調査会長 保利耕輔 殿

(他4名)

道州制の導入が、次期衆議院議員選挙の争点の一つとされようとしていますが、現時点では、その目的・設計・効果について具体的な検討が十分されているとは言い難く、その効用について多くの疑念が存在しているものと考えています。

そもそも道州制は統治構造の問題であり、長期的な視野に立った構造的議論が必要です。

例えば、政令指定都市と道府県の行政区域や行政内容の重複解消など、地方公共団体の多層性をどうするのかという問題があります。

また、基礎自治体（市町村）の規模・能力には、団体間で大きな差があるため、小さな村と道州、大都市と道州の関係は、法律上は同じでも、実際上は大いに異なったものとならざるを得ません。中間自治体（道州）と基礎自治体（政令市、市・町・村）の役割分担、権限の分掌を実効的なものにするには、どのようにすればよいのかという問題もあります。

さらに、地域間格差の是正には中央政府が大きな役割を果たすべきと考えていますが、道州制の導入により道州内の地域格差が拡大・固定化する懸念もあります。

このため、道州制という形を作る議論や、いかに進めるかという方法論のみが先行することのないよう、慎重に対応すべきことを要請します。

平成21年7月30日

奈良県知事 荒井正吾